事例No.	164
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	高知県

事例区分	第三セクター

タグ	・観光 ・社団法人・財団法人

事例種類	公共性、公益性が高い事業の効率的な実施

事例内容・タイトル

公社を核とした地産外商活動の推進による県内食品産業の振興

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	公社を核とした地産外商活動の推進による県内食品産業の振興
団体名	高知県
法人名	(一財)高知県地産外商公社

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	736,391
標準財政規模(百万円)	275,394
財政力指数	0.24472

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 28 年 3 月 31 日時点)

高知県	103(55.9%)
その他	81(44.1%)
役職員数(人)	48

[経営状況](平成 27 年度決算)

経常収益	892
経常損益	3
当期純損益	3

(単位:百万円)

資産	334
負債	142
純資産	192

[法人概要](設立目的、業務概要等)

高知県地産外商公社は、高知県産業振興計画に基づき、活力ある県外市場に対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした県産品の販売や観光及び食文化等の情報発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産業振興を図り、県民の生活の向上に寄与することを目的に平成 21 年 8 月 3 日に設立された。

実施する事業は次のとおりである。

(1) 高知県内事業者等の販路開拓、販売拡大に向けた営業活動の支援
(2) テストマーケティング等を通じた高知県内商品の価値向上の支援
(3) アンテナショップの運営
　ア 物販事業
　イ 飲食事業
　ウ 各種催事事業
(4) 観光情報、ふるさと情報、食文化等の情報の発信
(5) (1)～(4)のほか、地産外商公社の目的を達成するために必要な事業





1．本事例の概要（取組の内容、ポイント）

当該事例は、活力ある県外市場に県産品を売り込む「地産外商」の推進母体として設立した高知県地産外商公社が、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした外商活動を展開し、本県食品産業の水準の向上につなげている事例である。

具体的には、アンテナショップ「まるごと高知」における物販店舗、レストランの運営のほか、量販店等への営業活動、展示商談会への出展、「まるごと高知」を活用した商談、テストマーケティング等の取組を通じ、県内事業者の商品の磨き上げから販路開拓、販売拡大までを一貫して支援している。

その結果、地産外商公社の外商活動を契機とした県内事業者の成約件数・金額は、次のとおり飛躍的に伸びてきた。

成約件数　H22 年度：444 件→H27 年度：6,555 件

成約金額　H23 年度：341 百万円→H27 年度：2,079 百万円





2．取組みの背景、理由、着手のきっかけ

本県では、下降を続けていた本県経済を上昇に転じさせ、県勢浮揚を成し遂げるために本県経済の根本的な課題に正面から向き合い、抜本的な体質強化を図ることを目的として、トータルプランである「高知県産業振興計画」を平成 20 年に策定し、平成 21 年度から計画に基づく取組がスタートした。

この計画では、縮小を続ける県内市場頼りではなく、活力ある県外・海外の市場に本県の強みである優れた一次産品とその加工品を売ることで、県外・海外からお金を稼いでくる「地産外商」を基本戦略として進めることとされた。

この「地産外商」の推進母体として設立されたのが高知県地産外商公社である。

３．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

「地産外商」の推進母体（高知県地産外商公社）の設立に際しては、官民で組織する「高知県地産外商推進協議会」において、その目的や役割、組織形態等について約 2 ヵ月半にわたって議論が重ねられた。

その結果の主なものは次のとおりである。

＜設立目的＞

・高知県産業振興計画の重要な柱である地産外商戦略を推進するため

＜組織の役割＞

・県内事業者の営業活動支援

・マーケットインの考え方による商品開発支援

・食文化や観光等との一体的な情報発信による誘客促進

とすること

＜組織形態＞

・構成員（出資者）への収益の還元を目的としない一般財団法人とすること

＜財産＞

・県、市町村、各産業分野の関連業界団体等が共同して設立（基本財産を拠出）すること

こうした議論を踏まえ、設立目的（取組方針）を次のとおり決定した。

高知県産業振興計画に基づき、活力のある県外市場に対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした県産品の販売や観光及び食文化等についての情報の発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産業振興を図り、県民の生活の向上に寄与すること

(2)取組の具体的な進め方

産業振興計画については、外部の有識者等で構成される「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」による検証等を受けながら、PDCA サイクルを繰り返し、毎年度のバージョンアップ及び概ね 4 年に 1 度の改訂作業を行い、その実効性を高めている。

地産外商公社は、産業振興計画に基づき、毎年度施策を検証した上で、県との協議を踏まえて、次年度の予算・事業計画を編成して理事会の承認を得ながら取組を進めている。

その際、アンテナショップ「まるごと高知」における物販店舗、レストランの運営（収益事業）については地産外商公社が独立採算で行い、県内事業者の営業活動支援や高知県情報の発信など（非収益事業）については県からの補助金により行っている。

4. 取組の効果

これまでの高知県地産外商公社の成果は次のとおりである。

			基本計画上の目標	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27（計画）	H27	H28目標
外商	外商の成約件数			178件	444件	1,327件	2,603件	3,333件	4,393件	5,000件	6,555件	7,000件
		うち定番採用		77件	264件	611件	1,117件	1,828件	2,420件		3,690件	
	外商の成約金額(百万円)					341	768	1,235	1,606	2,000	2,079	2,400
	営業訪問(面談)		200件		269件	339件	541件	761件	816件	1,000件	1,388件	1,500件
	展示商談会						10回 106社	10回 194社	17回 286社		38回 553社	
	産地招へい								32回		99回	
	「まるごと高知」を活用した商談(会)		36回		31回	75回	104回	139回	72回	100回	67回	100回
	高知フェア			29回	43回	46回	50回	63回	101回	200回	145回	200回
磨き上げ	テストマーケティング		120商品		38商品	52商品	催事と併せ 201商品	催事と併せ 179商品	催事と併せ 241商品	催事と併せ 210商品	催事と併せ 198商品	催事と併せ 240商品
情報発信	広告換算				17億円	23.3億円	22.2億円	68.1億円	52.4億円	60億円	60.6億円	60億円
	観光・移住・ふるさと情報コーナー相談件数				1,200件	1,317件	1,350件	1,217件	884件	1,000件	1,128件	1,200件
収益部門	来店者数（人）		100万人		443,708	722,077	756,056	695,042	647,261	70万人	673,034	70万人
	売上	合計(億円)	4億円		2.48	3.90	3.86	4.23	4.41	4.53	4.71	4.45
		物販(億円)	3億円		1.49	2.27	2.23	2.44	2.59	2.68	2.97	2.63
		飲食(億円)	1億円		0.98	1.63	1.63	1.79	1.82	1.85	1.74	1.82

また、直近（平成 27 年度）の成果は次のとおりである。

(1) 県内事業者の営業活動支援

① 個別企業への訪問　1,388 回（うち新規企業 219 社）

② 高知フェアの開催　145 回

③ 「まるごと高知」を活用した試食・商談会　67 回

④ 「スーパーマーケット・トレードショー2016」「フーデックス・ジャパン 2016」への出展

⑤ バイヤー、シェフ等の産地招へい　99 回

- 成約件数　6,555 件（うち定番採用 3,690 件）
- 成約金額　2,079 百万円
- 取引先 1 社に対する県内事業者 1 社の平均成約金額 1,641 千円

(2) 商品の磨き上げの支援

① テストマーケティング及び催事への参加　39 社 198 商品

② 店舗・外商活動の状況報告

- 「まるごと高知報告会」の開催（県内 2 カ所）
- 「まるごと高知商談会」の開催（県内のべ 4 カ所）

(3) アンテナショップの運営（収益部門）

① 売上

- 物販 297,123 千円、飲食 174,070 千円　合計 471,193 千円

② 経常利益

- 合計 10,318 千円

※　県派遣職員の実績給を収益部門で負担後の数値。平成 24～26 年度の消費税還付金 1,588 千円含む。

4．取組の効果（つづき）

③ 物販部門

- 常時約 1,700 の商品を首都圏に紹介
- プレミアム商品券の発行や、木材利用ポイントによるカタログ発注が増加したこと、店頭でのイベント等の開催などにより売上は対前年度比 14.8%アップ

④ 飲食部門

- 売上のウエイトの高い年度前半に店舗の改装工事や悪天候の影響があり、対前年度比 4.5%ダウン

(4) 高知県情報の発信

① 観光情報発信コーナーの運営

- 観光・移住・ふるさと情報コーナー　相談件数 1,128 件

② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信

- 「高知家」ファミリー募金に県内外の多くの方の賛同をいただき、配布開始から累計 252 千個のピンバッジを配付
- TV・新聞・雑誌等メディアへの露出

広告効果（TV のみ）は 60.6 億円

成約金額、店舗での売上原価、観光客等の増による経済波及効果 43.2 億円

また、公社の外商活動に対する県内事業者に対してアンケートを実施したところ、公社の活動が販路開拓等に役立っているという事業者が 79.3%、公社の外商活動に期待している事業者は 96.3%との評価を得た。

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

今後は、エリアごとの戦略的な外商の展開や大手卸売業者との連携を密にした取組等、外商活動を深化させ、県内事業者の販路開拓と一層の販売拡大を図っていく。

また、アンテナショップ「まるごと高知」の平成 27 年度の売上について、物販部門は過去最高を記録したが、飲食部門は前年度を下回る結果となった。飲食部門の来店客の確保が課題。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

地産外商公社内に県産品の仲介・あっせん活動を行う外商部門を設置し、アンテナショップを拠点とした営業活動に官民協働で取り組むことにより、県内事業者の成約件数・金額が飛躍的に伸びただけでなく、アンテナショップへの誘客にもつながるなど相乗効果を発揮して成果が上がっている。

また、情報発信（プロモーション）機能を充実したことで本県及び本県産品の認知度が向上し、アンテナショップへの誘客にもつながっている。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	高知県行政管理課	連絡先	088-823-9162